

秋田県農林水産業の現状と課題の概況（資料 6 関係）

<農 業>

- 平成26年の農業産出額は1,473億円（全国22位・東北6位、対前年比243億円減少）、部門別では、米が773億円（対前年比239億円減少）、野菜が235億円（対前年比6億円減少）、果実が63億円（対前年比6億円減少）、畜産が332億円（対前年比6億円増加）
- 本県の農業産出額は米価変動に影響されることから、野菜や畜産等の生産拡大が課題であり、複合型生産構造への転換を強力に推進
 - ・メガ団地の整備による「えだまめ」や「ネギ」、「キク類」等の産地拡大
 - ・県オリジナル品種の「秋田紅あかり」や「秋泉」の産地化を推進
 - ・民間育種家と連携したリンドウ・ダリアの生産拡大
 - ・新ブランド「秋田牛」の首都圏進出や大規模肉用牛団地の整備など
- 平成27年度末の認定農業者数は10,625経営体（対前年622経営体増加）、平成26年度の平均経営面積は6.74haと増加傾向で推移、平成26年度の担い手への農地集積率は69.8%で、全国平均を約19ポイント上回る
- 平成26年度の新規就農者数は215名（対前年8名増加）、内訳は自営就農が52.6%、雇用就農が47.4%で、10代から30代で全体の75%
- 農産加工や直売等の6次産業化に取り組む事業体数は1,410事業体で東北各県と遜色はないが、販売額は約123億円と低く、総じて事業体の規模が小さい

<林 業>

- 本県の森林は、半数がスギ等を植栽して育てられた人工林。民有林のスギ人工林は、約4割が伐採して利用できる時期を迎えており、木材を優先利用する「ウッドファーストあきた」の推進などにより、木材需要の創出を推進
 - ・公共建築物、福祉施設等の木造・木質化の推進
 - ・木材利用ポイント制度による木造住宅の建築促進
 - ・CLTなど、新たな木材製品の開発・普及促進
- 平成26年の素材生産量は121.7万 m^3 （全国4位、東北2位、対前年11.1万 m^3 増加）、合板用が大きく増加、林業雇用労働者は1,506人（対前年136名減少）、雇用期間の長期化が進展
- 平成26年の製材品出荷量は32.7万 m^3 （対前年5.4万 m^3 増加）、合板用丸太は、国産材割合が9割まで上昇

<水産業>

- 平成26年度の海面漁獲量は約7,200トン（国全体で374万トン・全国37位）
ハタハタが全漁獲量の約2割を占める中、資源量の減少傾向が顕著となったことから平成27年度から「ハタハタ資源再生緊急対策」を実施
- 平成25年度の漁業経営体数は、758経営体（昭和53年の約4割に減少）
漁業者の高齢化が年々進行しており、60歳以上が約7割、個人経営体のうち後継者がいるのは約1割のみ